

入学センター 自己点検・評価報告書

1 理念・目的

(理念・目的等)

- 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

★現状(評価)

・現状

明治大学は、若き法律家岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代 操の3名が、明治維新という大きな価値観の転換期のさなかで、「個」を認め「個」を守り「個」を成長させるための法学の普及を目指しておこした学校である。

今日グローバル化の進展により、日本は世界の中で独自の役割を果たしていく責務を担うことが求められている。旧来からの伝統や文化を大切にしながらも、常に時代の変化を予見し、新しいモデルを構築することが求められている点を踏まえて、明治大学は、先見性を兼ね備えた研究・教育を実践することを絶えず問い続けながら、改革を推進している。入学センターでは、「個を強くする」という大学の理念のもと、人生において極めて重要な価値を持つ大学での4年間のうちに、自らの力で難局を打開し、問題解決に向けて粘り強く努力しようとする熱い志を持った受験生を確保するための重要な方策として入学試験制度を位置づけている。そのことが延いては、アドミッションポリシーとなり、本学の建学精神を立派に携え、将来の礎を確立した個として、社会に貢献できる人材の輩出を導くものと確信している。

また、入学センターでは、学部や大学院その他各機関や部署の協力を得ながら、「大学ガイドブック」、「学部ガイドブック」等を毎年作成して、建学の精神、本学の理念と目的、各学部等のカリキュラムと教育内容、及び教学改革の取組みを広く紹介している。このことにより、高校までの生活を基本としている受験生がもつイメージと、本学の実際との相違点を埋め合わせる効果が期待される。また、大学ホームページにおいては、受験希望者向け最新情報についてインターネットを使って配信することにより、受験生当人のみならず、その父母たちにとっても関心のある情報を提供している。また、本学在学生、校友、一般の方々にも読んでもらうことを通じて、本学の動向に対する関心を得られるよう工夫に努めている。このような入学センターの取組みが、本学を志す受験者の獲得に少なからず寄与していると考えられる。

なお、明治大学の入学試験制度は、一般入試、推薦入試、特別入試の三種類に大きく分けられる。全ての学部の入学定員総数の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割が推薦入試と特別入試での募集となっている。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)、そして2007年度からは地方試験会場も設けた全学部統一入学試験を新たに実施している。また、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を実施している。さらに特別入試では、公募制入試、帰国生入試、外国人留学生入試、AO入試などの多岐にわたる入試制度を設けている。

・長所

明治大学では、一般入試における入学者の多様性こそが、社会の自然な姿であると考えている。一般入試の三つの異なる入試形態(一般選抜入学試験、大学入試センター試験利用入試、全学部統一入学試験)を突破して入学する学生たちに対して、「価値観の多様性」を保障することこそが、健全な人格を培う重要な要素であると確信しているからに他ならない。そのため、推薦入試や特別入試の入学定員における枠を大幅に拡大することは考えておらず、多くの大学が、多様性の確保という観点から、推薦入試や特別入試の入学定員枠を増大する傾向が見られるなかで、本学においては建学の精神や理念に立ち返り、多様性を重視しつつも常に均衡のとれた全体的な成長を目指すことを第一義としている。そのため、あえて推薦枠と特別枠の拡大化を優先させることはしていない。全国から集結した多くの学生が、学生同士または教職員などとの世代・立場を越えた無数の出会いを通じて、多様な価値観に気づき、そのことを考える中で、自らの「個」を育んで欲しいと考えている。

・問題点

大学全入時代を控え、明治大学では2007年度入学者選抜試験から「全学部統一入学試験」を導入した。少子化が進展する中であって、選抜段階における募集機能の強化という側面から見ると一定の評価を得ている。また、同試験は地方会場6ヶ所を含む全国7会場で同時に実施され、入学者全体に占める地方出身者の比率を少しながら上昇させている。しかし、本学が「方言の聞こえる大学」であった頃、つまり多数の地方出身者が卒業後地元に戻り、地方のリーダーとして大学で学んだことを生かしながら地域を動かす人材になったその頃の在野精神を呼び起こすには、まだいくつもの乗り越えるべき壁があると考えられる。

また、高等学校以前の教育課程の多様化や現代社会の国際化、情報化及び流動化に伴い、単に志願者数を集め、量を確保することにより得られる質の保持を図ったとしても、それのみでは必ずしも入学者や高等教育の水準の維持に繋がらない事態も生じ始めている。多様な価値観を過度に認め合うことで、自身の「個」を強くするという建学の精神が揺らぎかねない社会状況が生じている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

多様な価値観を育み、社会に有為な人材を養成するという明治大学の建学の理念・目的を達成するために、入学センターでは入試制度に対する反省と新たな試みを継続的に行っている。入学センター運営委員会が中心となって検討し、学内調整を図りながら実現した全学部統一入学試験は全学部共通の試験問題を使って全9学部が同日に実施することで一度の受験による複数学部併願を可能にしたのと同時に、地方入試会場を新たに設けたことで、地方在住者の受験時経済的負担を軽減することも大きな特色となっている。大規模・大都市大学志向というブランド化への転換期をうまく生かして、地方会場をさらに増やし、的確な広報活動を展開することにより、これまで地元専願傾向が強かった地区の受験者層の掘り起こしを図り、その結果として、多様な価値観を持った多くの学生が、本学キャンパスに集い、活気溢れる大学へ進化することを期待している。

4 学生の受け入れ

(1)学部等における学生の受け入れ

★目的・目標

建学の精神である「権利自由」「独立自治」に則り、本学固有の理念・目的、いわゆるアドミッションポリシーに基づいて試験方法を定め、学生を受け入れている。その基本的な考え方は以下のとおりである。

- ①社会に有為の人材を送り出すために、その目標に適う人材を確保する。
- ②入学者に価値観の多様性を保証し、健全な社会の発展を寄与する。
- ③建学の精神や独自の校風に共鳴・賛同を得ることにより、次代の継承者を確保する。

以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考え方として位置付け、学生の「個」を育む明治大学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

○ 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

★現状(評価)

・現状

入学センターは、一般入試、推薦入試、各学部が実施する特別入試等の統括・管掌をする役割と、「全学部統一入学試験」、「スポーツAO入学試験」及び「公募制スポーツ特別入学試験」などを直接的に遂行する役割とに分けられる。

一般入試には、学部別に実施する「一般選抜入試」と「大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)」,さらに入学センターが先導的に実施する「全学部統一入学試験」がある。本学入学者の約7割の学生は、この一般入試による入学者である。また、推薦入試には各学部が定める成績基準に基づいて高等学校長の推薦に基づき実施する「指定校推薦入試」と本学付属高校在学学生を対象とした推薦入試がある。さらに、特別入試としては、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試などを学部の方針、選考基準に基づき実施している。近年の初等中等教育の変革、社会環境の変化に伴い、様々な学習履歴を持った受験生が増えているため、入学者選抜方式も一様で実施することはできない。本学では、そのような状況下においても、一般入試における入学者を約7割に設定することにより、基礎学力をしっかりと身につけた学生を選抜している。また、推薦入試では、高校在学中の優れた学業成績を基準に選考している。さらに特別入試では、英語検定試験及び日商簿記検定試験などの資格取得、生徒会等の課外活動、文化・芸術・スポーツによる活動、ボランティアなどの社会活動など、学部ごとに出席資格要件を定めて、さらに小論文や面接試験を絡めて学生を選抜している。これにより、様々な経験や多様な価値観を持つ者同士がキャンパス内で切磋琢磨し、互いに刺激を受け合いながら、互いの持つ「個」を尊重し活気あるキャンパスの実現を目指すこととしている。なお、「スポ

ーツAO入学試験」では、入学センターがアドミッションズ・オフィスとしての機能を持つことにより、優秀なスポーツ成績を修めた志願者の選抜を行っている。これは各学部から選出された委員による書類選考・実技試験・面接試験などを経て選考することにより、全学的な基準のもとで入学者選抜を行っている。最後に、2007年度から一般入試の一つとして実施している「全学部統一入学試験」は、共通の試験問題で全学部同時に実施することにより、一度の受験で複数学部へ出願ができる制度である。各学部で教科・科目が指定されており、志願学部ごとの基準で合否判定がされる。また、試験会場は本学キャンパスのほか、札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡にも設け、受験者の希望する会場での受験を可能とした。本学を志向し、本学にふさわしい多様な価値観をもつ学生を全国から集めることにより、「全国型総合大学」の復活を企図している。

2008年度入試では、次表のとおり各種入試を実施した。

2008 年度入学試験形態別募集人員表

2008年度 入学試験形態別募集人員

入学試験形態 学部・学科		入学 定員	一般入試				推薦入試		特別入試										
			一般選抜入試	全学部統一入試	大学入試センター試験 利用入試		付属高校 からの推 薦入試	学部が指定す る高校からの 推薦入試	公募制 スポーツ 特別入試	帰国生 特別入 試	社会人 特別入 試	公募制 特別入 試	自己推 薦特別 入試	AO入試			外国人留 学生入試		
					前期	後期								一般	付属校	ｽﾎｰﾂ			
法学部	法律学科	900名	520名	100名	50名	—	120名	70名	22名	若干名	若干名	—	—	—	—	18名	若干名		
商学部	商学科	1,020名	450名	80名	3科目50名 4科目40名 6科目15名	4科目 20名	150名	140名	25名	—	若干名	30名	—	—	—	20名	若干名		
	政治学科	260名	120名	15名	3教科15名 4教科15名 6教科10名	4教科 5名	39名	26名	5名	若干名	—	—	—	—	—	10名	若干名		
政治経済学部	経済学科	660名	345名	40名	3教科30名 4教科30名 6教科15名	4教科 10名	84名	66名	20名		—	—	—	—	—	20名			
					4教科10名 6教科 5名	3教科 5名	15名	15名	5名		—	—	—	—	5名				
					地域行政学科	150名	80名	10名	4教科10名 6教科 5名		3教科 5名	15名	15名	5名	—	—		—	—
	文学部	文学科	400名	200名	40名	40名	—	43名	33名		—	4名	7名	—	20名	—		—	13名
	史学地理学科	245名	118名	25名	25名	—	25名	21名	—		4名	6名	—	11名	—	—		10名	若干名
	心理社会学科	75名	36名	7名	7名	—	9名	7名	—	2名	2名	—	3名	—	—	2名	若干名		
理工学部	電気電子生命学科	220名	115名	22名	3教科10名 4教科 8名	4名	98名	25名	5名 (各学科 2名以内)	—	—	—	—	10名	—	5名 (各学 科2名 以内)	若干名		
	機械工学科	120名	65名	10名	3教科 6名 4教科 6名	4名		10名		—	—	—	—	3名	—				
	機械情報工学科	120名	65名	12名	3教科 9名 4教科 9名	5名		10名		—	—	—	—	5名	—				
	建築学科	140名	78名	14名	4教科10名 4教科 6名	3名		12名		—	—	—	—	10名	—				
	応用化学科	110名	55名	11名	4教科 7名 4教科 6名	4名		10名		—	—	—	—	10名	—				
	情報科学科	105名	60名	8名	4教科 7名 4教科 6名	2名		10名		—	—	—	—	5名	—				
	数学科	55名	30名	5名	4教科 4名 4教科 3名	2名		3名		—	—	—	—	5名	—				
	物理学科	55名	30名	5名	4教科 7名 4教科 6名	2名		2名		—	—	—	—	2名	—				
	農学部	農学科	130名	77名	10名	20名 15名		—		—	3名	—	—	—	5名			—	—
農学部	食料環境政策学科	130名	70名	10名	15名 10名	—	—	3名	—	—	—	5名	—	12名					
	農芸化学科	130名	77名	10名	20名 15名	—	—	3名	—	—	—	5名	—	—					
	生命科学科	130名	82名	10名	15名 10名	—	—	3名	—	—	—	5名	—	—					
経営学部	経営学科	380名	200名	30名	20名 15名	—	103名	87名	5名	—	—	—	—	—	—	25名	若干名		
	会計学科	170名	75名	15名	8名 7名	—		—		—	—	—	—	20名	—				
	公共経営学科	100名	45名	5名	7名 5名	—		—		—	—	—	—	5名	—				
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400名	280名	20名	30名	—	55名	—	—	—	—	—	—	10名	—	5名	若干名		
国際日本学部	国際日本学科	300名	210名	20名	—	—	30名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40名		

2008 年度全学部統一入学試験実施概要

実施学部	全学部 (法学部・商学部・政治経済学部・文学部・理工学部・農学部・経営学部・情報コミュニケーション学部・国際日本学部 注1)
出願期間 (消印有効)	2008年1月4日(金)～1月21日(月)
試 験 日	2008年2月5日(火)
試験会場 注2	東京(本学キャンパス) 注3・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

注1. 2008年度から、国際日本学部を新設します。(2007年 月現在、届出手続中。名称その他計画に変更が生じることがあります。)
注2. 試験会場については、東京・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡の7会場の中から1つを受験生が出願時に選択できます。
注3. 東京会場は本学駿河台・和泉・生田の3キャンパスを使用しますが、キャンパスを選択することはできません。

試験時間割(全学部共通)

下記、1時限～4時限の教科・科目の中から、出願した学部・学科が指定している科目を選択し、受験してください注4

時 限	試験時間・配点	出 題 教 科 ・ 科 目		
		教 科	科 目	選 択 方 法
1 時 限	9:30～10:30 (60分) (1科目100点)	国 語	国語総合(漢文を除く)	左記教科・科目を受験する場合、 いずれか1科目を選択し解答する
		数 学 (理工学部のみ)	数学(数学Ⅲ・数学C「行列とその応用・式と曲線」) ※ 数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B「数列・ベクトル」の範囲を含む。	
2 時 限	11:20～12:20 (60分) (1科目100点)	外国語	英語(英語Ⅰ・英語Ⅱ・リーディング・ライティング)	左記教科・科目を受験する場合、 いずれか1科目を選択し解答する
			ドイツ語 フランス語	
3 時 限	13:40～14:40 (60分) (1科目100点)	地理歴史	世界史B	左記教科・科目を受験する場合、 いずれか1科目を選択し解答する
			日本史B	
			地理B	
		公 民	政治・経済	
		理 科	物理(物理Ⅰ・物理Ⅱ「力と運動」、「電気と磁気」及び 「物質と原子」のうち「原子、分子の運動」) 化学(化学Ⅰ・化学Ⅱ) 生物(生物Ⅰ・生物Ⅱ)	
4 時 限	15:30～16:30 (60分) (1科目100点)	数 学	数学(数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B「数列・ベクトル」)	

注4. 学部間併願をする場合、選択する科目によっては、併願できない場合があります。

・長所

従来、一律に標準化された学習履歴を持った学生が多数志願し、筆記試験のみで入学者選抜を実施していたれば、大学の水準は保たれていた。しかし、初等中等教育の多様化や国際化、資格社会への流れの中で、多種多様な学習履歴と価値観を有した学生が多く占めるようになった現在において、学生一人一人の「個」を伸ばすという本学の建学の精神に基づき、様々な入試制度を受験生に用意することは、大変重要なことと位置付けられる。各学部の理念に基づいた入試制度に多様性を持たせることにより、入学者選抜を適切に行い、「個」を尊重する本学の建学の精神や、伝統、校風を後世に伝えるという大きな役割を担っている。

・問題点

入学者選抜方法や入試形態を多様化することにより、様々な学習履歴を持つ学生が入学してくることになる。そのため、各学部の教育理念の実現と教育目標の達成のため、各個人を対象とした多様な学習支援体制を敷く必要が生じてきている。学生からの多様なニーズに対し、統一的・全体的な学習指導では十分対応できない状況になってきており、今後さらにきめ細かくフレキシブルな対応策を構築していくことが肝要である。その際には、教員への直接的な業務負荷につながらないよう十分な配慮が必要となる。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

教育水準の維持・向上を図りながら、学生個々の多様性も保障し続けることは、入学後の教育対応の多様化・カリキュラムの柔軟性といった問題も考慮する必要がある。入学試験制度に応じた成績の追跡調査など不断の点検作業が必要となることを考慮すると、各学部と入学センターとの相互連携を一層強化する必要がある。入学試験形態別の成績追跡調査などを実施することにより、的確な分析を行っていきたい。この結果、教育カリキュラムと入学試験制度の整合性を維持し、更に入学試験制度の改善へとつなげられると考える。

(入学者受け入れ方針等)

- 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

★現状(評価)

・現状

入学者の受け入れについては、各学部とも、建学の精神や学部ごとの教育理念・目的に則った入学者選抜方法により決定している。入学試験形態にかかわらず、受け入れた学生が、大学生活の4年間のうちに社会で求められる資質を養うことを教育の目標としている。そのため、各学部とも、入試問題は、その土台となる基礎学力を測るためのものとして位置付けている。本学の入学試験問題は、難解な知識よりも、教科書レベルの基礎学力が身に付いているかを重視しており、学習指導要領(教科書)の範囲逸脱や偏向性のある出題とならないように留意している。

2008 年度一般入試 出身学校所在地別志願者数・合格者数

都道府県	志願者数	合格者数
北海道	2,116	370
東北		
青森	444	89
岩手	333	71
宮城	1,241	202
秋田	423	89
山形	615	124
福島	1,308	201
小計	4,364	776
関東		
茨城	3,950	787
栃木	1,864	363
群馬	2,279	526
埼玉	12,851	2,318
千葉	11,208	1,878
東京	28,188	4,913
神奈川	17,210	3,344
小計	77,550	14,129

都道府県	志願者数	合格者数
北陸・甲信越・中部		
新潟	1,571	294
富山	686	136
石川	483	125
福井	209	47
山梨	836	162
長野	1,878	312
岐阜	768	158
静岡	3,166	653
愛知	3,106	656
小計	12,703	2,543
近畿		
三重	681	133
滋賀	120	24
京都	275	44
大阪	890	131
兵庫	668	114
奈良	171	25
和歌山	183	30
小計	2,988	501

都道府県	志願者数	合格者数
中国		
鳥取	158	32
島根	113	18
岡山	374	52
広島	1,224	245
山口	488	78
小計	2,357	425
四国		
徳島	94	28
香川	457	87
愛媛	347	85
高知	262	56
小計	1,160	256

都道府県	志願者数	合格者数
九州		
福岡	1,978	360
佐賀	310	48
長崎	353	73
熊本	524	77
大分	288	69
宮崎	276	63
鹿児島	436	91
沖縄	364	57
小計	4,529	838
その他		
高認	1,107	128
外国	12	1
指定	0	0
認定	9	2
在外	41	5
専修	10	1
小計	1,179	137
総数	108,946	19,975

2008 年度一般入試入学志願者数

学部・方式・学科			募集人員	志願者数	受験者数	正規	合格者数	満点	合格最低得点率	競争率		
						追加	計			受験者／合格者		
一般選 抜入 学試 験	法学部	法学学科	520	6,493 (1,684)	5,868 (1,529)	1,138 (282)	38 (11)	1,176 (293)	350	225	64.3	5.0
	商学部	商学科	450	8,794 (2,086)	7,983 (1,909)	1,016 (236)	—	1,016 (236)	350	258	73.7	7.9
	政治経済学部	政治学科	120	2,062 (545)	1,973 (521)	540 (165)	—	540 (165)	350	252	72.0	3.7
		経済学科	345	5,405 (820)	5,158 (789)	964 (150)	—	964 (150)	350	252	72.0	5.4
		地域行政学科	80	761 (182)	733 (173)	150 (42)	—	150 (42)	350	243	69.4	4.9
		計	545	8,228 (1,547)	7,864 (1,483)	1,654 (357)	—	1,654 (357)	—	—	—	4.8
		文学科	200	4,402 (2,591)	4,087 (2,408)	616 (384)	—	616 (384)	300	233	77.7	6.6
	文学部	史学地理学科	118	2,245 (879)	2,038 (803)	309 (126)	—	309 (126)	300	239	79.7	7.8
		心理社会学科	36	895 (895)	917 (954)	124 (76)	—	124 (76)	300	232	77.3	6.4
		計	354	7,642 (4,076)	7,042 (3,775)	1,049 (588)	—	1,049 (588)	—	—	—	6.7
		電気電子生命学科	115	1,017 (57)	971 (51)	382 (24)	—	382 (24)	360	239	66.4	2.5
	理工学部	機械工学科	65	1,718 (50)	1,657 (49)	317 (13)	—	317 (13)	360	275	76.4	5.2
		機械情報工学科	65	840 (35)	808 (34)	194 (17)	—	194 (17)	360	250	69.4	4.2
		建築学科	78	1,530 (334)	1,469 (322)	313 (94)	—	313 (94)	360	269	74.7	4.7
		応用化学科	55	1,416 (244)	1,362 (234)	448 (84)	—	448 (84)	360	257	71.4	3.0
		情報科学科	60	998 (87)	958 (85)	279 (33)	—	279 (33)	360	254	70.6	3.4
		数学科	30	558 (75)	531 (73)	220 (28)	—	220 (28)	360	243	67.5	2.4
		物理学科	30	588 (65)	561 (61)	263 (29)	—	263 (29)	360	240	66.7	2.1
		計	498	8,665 (947)	8,317 (909)	2,416 (322)	—	2,416 (322)	—	—	—	3.4
		農学科	77	1,053 (328)	874 (271)	302 (97)	—	302 (97)	300	196	65.3	2.9
		農芸化学科	77	898 (384)	762 (321)	186 (90)	—	186 (90)	300	196	65.3	4.1
	農学部	生命科学科	82	1,406 (529)	1,160 (434)	349 (130)	—	349 (130)	300	206	68.7	3.3
		食料環境政策学科	70	819 (252)	756 (226)	193 (59)	—	193 (59)	300	201	67.0	3.9
		計	306	4,176 (1,493)	3,552 (1,252)	1,030 (376)	—	1,030 (376)	—	—	—	3.4
		経営学科	200	6,236 (1,305)	6,023 (1,263)	780 (142)	—	780 (142)	350	230	65.7	7.7
		会計学科	75	986 (248)	954 (237)	194 (46)	—	194 (46)	350	220	62.9	4.9
	経営学部	公共経営学科	45	739 (236)	714 (232)	129 (44)	—	129 (44)	350	220	62.9	5.5
		計	320	7,961 (1,789)	7,691 (1,732)	1,103 (232)	—	1,103 (232)	—	—	—	7.0
	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	280	5,288 (2,351)	5,180 (2,316)	817 (373)	—	817 (373)	300	195	65.0	6.3
	国際日本学部	国際日本学科	210	2,884 (1,748)	2,795 (1,702)	502 (309)	102 (58)	604 (367)	450	308	68.4	4.6
	一般選抜入学試験 合計			3,483	60,131 (17,721)	56,292 (16,607)	10,725 (3,075)	140 (69)	10,865 (3,144)	—	—	5.2
大学入 試セン ター試 験利 用入 学試 験	法学部	法学学科	50	3,651 (1,099)	3,640 (1,095)	536 (164)	—	536 (164)	—	—	—	6.8
	商学部	3科目方式 商学科	50	3,202 (986)	3,194 (985)	398 (138)	—	398 (138)	—	—	—	8.0
		4科目方式 商学科	40	1,132 (283)	1,128 (283)	388 (99)	—	388 (99)	—	—	—	2.9
		6科目方式 商学科	15	1,244 (259)	1,240 (258)	279 (53)	—	279 (53)	—	—	—	4.4
		計	15	663 (211)	663 (211)	105 (55)	—	105 (55)	—	—	—	6.3
	政治経済学部	3教科方式 政治学科	30	1,208 (235)	1,204 (234)	177 (46)	—	177 (46)	—	—	—	6.8
		4教科方式 政治学科	15	420 (100)	416 (97)	119 (25)	—	119 (25)	—	—	—	3.5
		4教科方式 経済学科	30	663 (118)	675 (116)	271 (50)	—	271 (50)	—	—	—	2.5
		6教科方式 政治学科	10	90 (26)	89 (26)	30 (9)	—	30 (9)	—	—	—	3.0
		6教科方式 経済学科	10	248 (45)	247 (45)	190 (33)	—	190 (33)	—	—	—	1.3
		6教科方式 地域行政学科	15	1,142 (166)	1,121 (160)	783 (105)	—	783 (105)	—	—	—	1.4
		3教科方式 計	45	1,871 (446)	1,867 (445)	282 (101)	—	282 (101)	—	—	—	2.8
		4教科方式 計	55	1,193 (244)	1,180 (239)	420 (84)	—	420 (84)	—	—	—	6.6
		6教科方式 計	40	1,480 (236)	1,456 (231)	1,017 (153)	—	1,017 (153)	—	—	—	1.4
	文学部	文学科	40	2,165 (1,316)	2,161 (1,315)	196 (121)	—	196 (121)	—	—	—	11.0
		史学地理学科	25	1,340 (561)	1,339 (560)	203 (96)	—	203 (96)	—	—	—	6.6
		心理社会学科	7	757 (465)	755 (465)	81 (51)	—	81 (51)	—	—	—	9.3
		計	72	4,262 (2,342)	4,255 (2,340)	480 (268)	—	480 (268)	—	—	—	8.9
		電気電子生命学科	10	722 (42)	718 (42)	222 (11)	—	222 (11)	—	—	—	3.2
	理工学部	3教科方式 機械工学科	6	892 (29)	889 (29)	161 (9)	—	161 (9)	—	—	—	5.5
		4教科方式 機械情報工学科	9	565 (24)	557 (24)	102 (3)	—	102 (3)	—	—	—	5.5
		4教科方式 電気電子生命学科	8	337 (37)	336 (37)	106 (18)	—	106 (18)	—	—	—	3.2
		4教科方式 機械工学科	6	459 (29)	455 (29)	90 (11)	—	90 (11)	—	—	—	5.1
		4教科方式 建築学科	10	1,003 (252)	994 (252)	129 (43)	—	129 (43)	—	—	—	7.7
		4教科方式 応用化学科	7	1,014 (230)	1,011 (229)	259 (73)	—	259 (73)	—	—	—	3.9
		4教科方式 情報科学科	7	547 (46)	541 (46)	102 (13)	—	102 (13)	—	—	—	5.3
		4教科方式 数学科	4	459 (62)	455 (62)	100 (15)	—	100 (15)	—	—	—	4.6
		4教科方式 物理学科	7	518 (77)	516 (77)	150 (24)	—	150 (24)	—	—	—	3.4
		3教科方式 計	25	2,179 (95)	2,164 (95)	485 (23)	—	485 (23)	—	—	—	4.5
		4教科方式 計	49	4,337 (733)	4,308 (732)	936 (197)	—	936 (197)	—	—	—	4.6
	農学部	農学科	20	642 (222)	631 (220)	208 (68)	—	208 (68)	—	—	—	3.0
		農芸化学科	20	388 (187)	383 (187)	126 (56)	—	126 (56)	—	—	—	3.0
		生命科学科	15	875 (341)	865 (336)	254 (112)	—	254 (112)	—	—	—	3.4
		食料環境政策学科	15	323 (143)	323 (143)	107 (50)	—	107 (50)	—	—	—	3.0
		計	70	2,228 (933)	2,202 (886)	695 (286)	—	695 (286)	—	—	—	3.2
	経営学部	経営学科	20	1,051 (286)	870 (233)	215 (54)	—	215 (54)	—	—	—	4.0
		会計学科	8	291 (96)	267 (88)	69 (26)	—	69 (26)	—	—	—	3.9
		公共経営学科	7	105 (41)	94 (36)	19 (10)	—	19 (10)	—	—	—	4.9
		計	35	1,447 (423)	1,231 (357)	303 (90)	—	303 (90)	—	—	—	4.1
	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	30	1,603 (790)	1,593 (788)	280 (126)	—	280 (126)	—	—	—	5.7
	政治経済学部	商学科	20	331 (74)	315 (67)	71 (10)	—	71 (10)	—	—	—	4.4
		4教科方式 政治学科	5	119 (36)	119 (36)	30 (11)	—	30 (11)	—	—	—	4.0
		3教科方式 経済学科	10	215 (37)	215 (37)	60 (7)	—	60 (7)	—	—	—	3.6
		3教科方式 地域行政学科	5	262 (81)	262 (81)	39 (13)	—	39 (13)	—	—	—	6.7
		4教科方式 計	15	334 (73)	334 (73)	90 (18)	—	90 (18)	—	—	—	3.7
		3教科方式 計	5	262 (81)	262 (81)	39 (13)	—	39 (13)	—	—	—	6.7
		電気電子生命学科	4	64 (8)	64 (8)	35 (4)	—	35 (4)	—	—	—	1.8
		機械工学科	4	52 (4)	52 (4)	13 (1)	—	13 (1)	—	—	—	4.0
		機械情報工学科	5	41 (4)	41 (4)	14 (2)	—	14 (2)	—	—	—	2.9
		建築学科	3	62 (12)	62 (12)	25 (4)	—	25 (4)	—	—	—	2.5
	理工学部	応用化学科	4	66 (16)	66 (16)	14 (2)	—	14 (2)	—	—	—	4.7
		情報科学科	2	36 (3)	36 (3)	8 (1)	—	8 (1)	—	—	—	4.5
		数学科	2	39 (7)	39 (7)	9 (3)	—	9 (3)	—	—	—	4.3
		物理学科	2	30 (4)	30 (4)	6 (0)	—	6 (0)	—	—	—	5.0
		計	26	390 (58)	390 (58)	124 (15)	—	124 (15)	—	—	—	3.1
		大学入試センター試験利用入学試験 合計			632	31,146 (9,117)	30,799 (9,013)	6,823 (1,838)	6,823 (1,838)	—	—	4.5
全学 部統 一入 学試 験		法学部	法学学科	100	2,391 (692)	2,317 (675)	248 (77)	—	248 (77)	300	225	75.0
	商学部	商学科	80	2,312 (706)	2,247 (682)	163 (63)	—	163 (63)	450	334	74.2	13.8
	政治経済学部	政治学科	15	243 (54)	164 (32)	56 (12)	—	56 (12)	450	318	70.7	2.9
		経済学科	40	672 (122)	541 (88)	154 (25)	—	154 (25)	450	311	69.1	3.5
		地域行政学科	10	88 (22)	59 (13)	14 (3)	—	14 (3)	450	298	66.2	4.2
		計	65	1,003 (198)	764 (133)	224 (40)	—	224 (40)	—	—	—	3.4
		文学科	40	1,921 (1,178)	1,892 (1,161)	204 (132)	—	204 (132)	300	227	75.7	9.3
	文学部	史学地理学科	25	954 (397)	943 (393)	137 (55)	—	137 (55)	300	224	74.7	6.9
		心理社会学科	7	463 (279)	445 (267)	31 (15)	—	31 (15)	300	225	75.0	14.4
		計	72	3,338 (1,854)	3,280 (1,821)	372 (202)	—	372 (202)	—	—	—	8.8
		電気電子生命学科	22	350 (14)	331 (12)	108 (4)	—	108 (4)	400	249	62.3	3.1
	理工学部	機械工学科	10	336 (12)	312 (12)	58 (1)	—	58 (1)	400	278	69.5	5.4
		機械情報工学科	12	239 (9)	222 (7)	45 (2)	—	45 (2)	400	260	65.0	4.9
		建築学科	14	429 (97)	408 (93)	53 (19)	—	53 (19)	400	284	71.0	7.7
		応用化学科	11	415 (81)	390 (77)	115 (23)	—	115 (23)	400	253	63.3	3.4
		情報科学科	8	261 (12)	247 (12)	55 (1)	—	55 (1)	400	256	64.0	4.5
		数学科	5	188 (27)	178 (26)	44 (7)	—	44 (7)	400	256	64.0	4.0
		物理学科	5	113 (12)	107 (12)	40 (1)	—	40 (1)	400	252	63.0	4.2
		計	87	2,331 (264)	2,195 (251)	518 (58)	—	518 (58)	—	—	—	2.7
		農学科	10	420 (121)	402 (119)	80 (24)	—	80 (24)	300	220	73.3	5.0
		農芸化学科	10	389 (161)	378 (155)	74 (36)	—	74 (36)	300	213	71.0	5.1

	志願者数				合格者数			
	女子		男子		女子		男子	
法学部	3,475	27.7%	9,060	72.3%	534	27.2%	1,426	72.8%
商学部	4,394	25.8%	12,621	74.2%	599	25.9%	1,716	74.1%
政治経済学部	2,827	19.7%	11,544	80.3%	766	20.6%	2,960	79.4%
文学部	8,272	54.3%	6,970	45.7%	1,058	55.7%	843	44.3%
理工学部	2,097	11.7%	15,805	88.3%	615	13.7%	3,864	86.3%
農学部	2,984	36.8%	5,125	63.2%	785	38.3%	1,267	61.7%
経営学部	2,725	24.1%	8,584	75.9%	377	23.9%	1,203	76.1%
情報コミュニケーション学部	3,862	47.1%	4,330	52.9%	577	47.2%	645	52.8%
国際日本学部	2,630	61.6%	1,641	38.4%	455	61.5%	285	38.5%

・長所

各学部において、多種多様な入試を展開していることから、様々な個性・特徴を持った受験生が全国規模から志願をするため、本学入学後に、多様な価値観も持つ学生同士が刺激を与え合い、充実した「個」の形成を図ることを可能とする活気に溢れたキャンパスとなることが期待できる。

・問題点

入試形態ごとに様々な学力層の受験生が入学することにより、従来のような一律のカリキュラムでは、各学部の教育理念・目標を達成させることが困難になってきている。入試制度とカリキュラムは密接に関連するものであり、双方の連携が図られていることが必要不可欠となる。本学では、教務全般の推進母体として「教務部委員会」が、そして入試に関わる各事項を推進・検討する「入学センター運営委員会」があり、それぞれの責任者が兼務となっているため、双方の連携がとりやすい。しかし、その反面で個々の委員会における改善策や改革方針を制約してしまう場合もある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

学部と入学センターの相互連携を強化するために、入学志願者動向等各種データを両方で共有し、入学センターで分析・調査を実施した結果を学部でフィードバックすることにより、各学部はカリキュラムに連動した入学受け入れ方針の見直し・改善に反映するといった関係を構築したい。

(入学者選抜の仕組み)

- 入学者選抜試験実施体制の適切性
- 入学者選抜基準の透明性
- 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

★現状(評価)

・現状

入学センターが主体となって実施しているのが、「全学部統一入学試験」である。試験の実施概要、実施本部・監督者等の要員体制の構築、地方会場の設定や準備手配作業、業務処理要領の作成などの実施に関わる業務全般は、同試験実施委員会及び入学センター運営委員会で逐次検討しながら準備を進めている。全学部が利用する入試であるので、要員確保については学部横断的な協力体制の下で行うことを原則としている。

2008 年度の試験における試験本部体制表を以下に掲げる。

各本部・場所	担当	
統一入学試験本部 駿河台地区試験場本部 リハビリタワー1階 1013リハビリホール	統一入試本部長	学長
	統一入試副本部長・駿河台地区試験場本部長	入学センター長(一部教務部長)
	本部員	副学長(大学院長)
	〃	商学部長
	〃	入学センター運営委員(商学部)
	〃	各試験科目出題責任者
	〃	各試験科目分科会委員
	〃	教務サービス部長
	〃	教育支援部長
	〃	教育支援事務長
	〃	入学センター事務長
	〃	広報課長
	〃	商学部事務長
	担当者	本部係職員若干名
	本部員・点検・誘導責任者	学生部長
	〃	副学生部長(駿河台担当)
	〃	学生支援事務長
	担当者	点検・誘導係職員若干名
11号館試験場本部 11号館1階 講師控室 答案整理場 リハビリタワー3階 講師控室	11号館試験場本部責任者	入学センター運営委員(政治経済学部)
	本部員	政治経済学部事務長
	担当者	本部係職員若干名
	責任者	入学センター運営委員(文学部)
	〃	文学部事務長
	担当者	答案整理場係職員若干名
和泉地区試験場本部 第三校舎1階	和泉地区試験場本部長	副入学センター長(二部教務部長)
	本部員	副学長(国際交流センター所長)
	〃	和泉委員会委員長
	〃	経営学部長
	〃	入学センター運営委員(経営学部)
	〃	経営学部事務長
	〃	和泉教育支援事務長
	〃	和泉キャンパス課長
	〃	本部係職員若干名
	本部員・点検・誘導責任者	副学生部長(和泉担当)
	〃	学生支援事務室(和泉担当グループリーダー)
	担当者	点検・誘導係職員若干名
答案整理場 第三校舎1階 11番教室 問題配付場 第3校舎1階 進路相談室	責任者	入学センター運営委員(情報コミュニケーション学部)
	〃	情報コミュニケーション学部事務長
	担当者	答案整理場係職員若干名
	責任者	入学センター運営委員(法学部)
	〃	法学部事務長
	担当者	問題配付場係職員若干名
生田地区試験場本部 中央校舎2階第一会議室	生田地区試験場本部長	副学長(学長室専門員長)
	本部員	農学部長
	〃	入学センター運営委員(農学部)
	〃	農学部事務長
	〃	生田キャンパス課長
	〃	生田教育運営グループリーダー
	担当者	本部係職員若干名
	本部員・点検・誘導責任者	副学生部長(生田担当)
	〃	学生支援事務室(生田担当グループリーダー)
	担当者	点検・誘導係職員若干名
	責任者	入学センター運営委員(理工学部)
	〃	理工学部事務長
	担当者	答案整理場係職員若干名

注1) 学部長は、毎年輪番制をとるものとし、法学部長、政治経済学部長、文学部長、理工学部長、情報コミュニケーション学部長は、連絡先を明らかにして待機とする。

また、副学長(大学院長)は統一入試本部(駿河台地区試験場本部)員、副学長(国際交流センター所長)は和泉地区試験場本部員を担当するが、連絡先を明らかにして待機とする。

なお、入学センター運営委員については、各学部2名の内の1名は、同様の待機とする。

注意:その他地方会場の体制は、各地区教員2名を学部均等配分で選出し、その他本部員は職員若干名を選出のうえ派遣する。

・長所

学長が統括の下、利用する全学部が一致協力しながら、試験問題の作成、試験実施要員の派遣、入試の実施を行うという形態は、現在のところこの入試以外では見られない。この入試の検討を進める中で、各学部は自学部の入試制度について見直す機会が与えられているとも言える。全学部統一入試と各学部の一般選抜入試をそれぞれ差別化することで、入学者選抜機能の分化を図ることもでき、入学者の多様化を生み出すことができている部分大きい。

・問題点

多数の受験者と地方も含めた複数会場の設定により、準備作業と要員の確保に困難を極めている。学部個別入試と並行実施しているので、監督者等の負担も単純に回数の増加となっている。また、試験問題の作題についても、上記と同様の理由により、教員にとって負担増となっている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

各学部の合意の下で、実施要員の適正な分担のルールを策定する必要がある。入試問題の作成についても、一般選抜入試にかかる学部間の実施体制を考慮しつつ、学部間でバランスを欠いた状況をできるだけ解消していくことが肝要である。また、実施科目の検討についても、今後さらに審議を深めていきたい。それらの検討については、入学センター運営委員会、全学部統一入学試験出題委員会の場で行っていくこととする。

(入学者選抜方法の検証)

○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

・ 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

一般選抜入学試験と全学部統一入学試験において、各入試問題の質の適否や内容講評及び出題ミスの有無を外部機関に依頼し、その結果を次年度以降の入試問題作成に反映させる仕組みが構築されている。点検依頼を必要とする科目については、各学部等にその選択が委ねられている。

2008年度の入試問題については、以下のとおり実施し、点検分析結果を各学部へ報告した。

2007年12月11日

入学センター事務室

2008年度 明治大学一般入試（一般選抜・全学部統一）問題分析依頼要領

1 点検分析項目

① 問題の質の適否

ア 高等学校学習指導要領の範囲との関係

イ 高等学校学習指導要領の内容との関係

ウ 出題範囲・傾向の偏りの有無

エ 高等学校における学習の実情から見た問題の適否

② 問題量の適否（対標準的学力受験生）

③ その他（出題ミス等の有無）

2 講評項目

① 各入試問題の個別評価

② 科目別の総合評価

③ その他（2の①及び②の評価項目以外に、依頼する事項等がありましたら、ご記入願います。）

3 点検分析・講評体制

各科目とも、必ず、複数担当者による点検分析・講評を行う。

なお、報告書の作成にあたっては、曖昧な表現を極力避け、分かりやすく、直截的な表現を用いること。

4 報告書作成部数

各2部とする。なお、担当者（氏名不要）の略歴等に関する資料を添付すること。

5 報告書提出期日
2008年3月24日(月)

6 その他

上記5の報告書提出期日に関わらず、複数解答の可能性、設問条件不足、誤植・誤字脱字等、出題ミス等の疑義がある場合は、直ちに(可能な限り試験日翌日中)連絡することとする。

以 上

2008年度入学試験問題点検分析結果報告一覧

試験日	学部等	科目	指摘事項 (数字は項目別の件数を表す。点検票1名からの重複指摘は2件として集計。)							ミスの公表措置・対応等
			A 複数解答の可能性	B 解答なし	C 別解あり	D 問題・設問条件不足	E 誤植・誤字脱字	F 問題・解答用紙の番号・記号ミス	G その他(範囲外脱線)	
2/5	全学部	国語	5	2			1			
		数学Ⅲ・C					2	1		
		英語	1			2				
		ドイツ語								
		フランス語	1				1		3	
		世界史	3						2	
		日本史			1		4		2	
		地理		1		4			2	
		政治経済	2			6			1	
		物理				2				
2/7	理工学部	化学				1				
		英語	1			5			1	
		英語	2			1		1		
		国語	1	1					4	
2/8	情報コミュニケーション学部	世界史				3			1	
		日本史		1	5	1	1			
		政治経済	1		4	2			7	
		数学Ⅰ・A・Ⅱ・B				1				
		英語					1			
2/10	経営学部	英語	1			6	1			
		国語		1	3	1			1	
		世界史	4	1		2	1		5	
		日本史	1	1			4		2	
		地理	1			2			3	
		政治経済			1				13	
		数学Ⅰ・A・Ⅱ・B								
2/11	政治経済学部	英語	2							
		国語	2			3			2	(二)問4 複数の解答を正解、HP公表
		世界史				3	1		9	
		日本史				1	3		1	(V)設問4 全員正解、HP公表
		政治経済			4				15	
		数学Ⅰ・A・Ⅱ・B								
2/12	国際日本学部	国語	2			1	1			(三)問二 全員正解、HP公表
		世界史				1			11	
		日本史	1			1	1			
		政治経済	1		1	3			5	
		英語								
2/13	文学部	英語				3				
		国語	1			3			1	
		世界史							7	
		日本史	2	2	3	1	3		1	
		地理				1				
2/14	法学部	英語		2		1				問2(c) 全員正解、HP公表
		ドイツ語				2	1		5	
		フランス語	3				2		3	
		国語		8		1			2	
		世界史			1				5	
		日本史	2		1	2	3		1	(1)(ウ)問10 複数の解答を正解 (2)設問14 選択肢B・D 複数の解答を正解 (3)設問14 選択肢C・D 複数の解答を正解 HP公表
		政治経済	1	1	8	6			4	
2/15	農学部	国語								
		数学Ⅰ・A・Ⅱ・B				2			1	
		化学								
		生物	3	1		3			13	
		世界史	6			1	3		1	(2)設問1 選択肢B・D 複数の解答を正解 (3)設問14 選択肢C・D 複数の解答を正解 HP公表
		日本史			1	1	5			
		地理				2			3	
		政治経済		2		1			1	(1)設問8 B 全員正解、HP公表
2/16	商学部	英語					1			
		フランス語				5				
		国語	1				1		2	
		世界史			1				4	
		日本史			1					
		地理				3	6		3	
		政治経済	1		1	3			2	
		数学Ⅰ・A・Ⅱ・B								

・長所

本学の入試問題が、受験生に対して奇をてらったものでなく、基礎学力を問う良問であるかどうかにかかわることは必要なことであり、そのために第三者機関による入試問題の検証により、客観的な講評を得て、各学部でフィードバックできる。

・問題点

現状の講評体制に関する各学部の意見を集約する必要がある。高校教員による講評を望む意見もすでに出されているが、今後の検討課題となっている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

これまでの実施結果を踏まえて、あるべき講評体制について、教務部委員会・入学センター運営委員会を通じて検討を図ることとしたい。

(AO 入試(アドミッションズ・オフィス入試))

・ AO 入試(アドミッションズ・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性

★現状(評価)

・現状

スポーツにおける全国的に優れた技能と競技実績を有する者を対象とした全学部規模での選抜方法として「スポーツ AO 入学試験」を実施している。この入試の実施は、スポーツAO入試委員会により運営されている。同委員会委員を始め、各学部体育教員、入学センター事務室(アドミッションズ・オフィス)及び体育課専任職員並びに体育会各運動部の協力により実施している。以下に試験の概要を記す。

(2008 年度スポーツ AO 入学試験要項より)

目的

明治大学は、「権利自由」「独立自治」という確固とした建学の精神の下、120有余年にわたって社会の各方面に有能な人材を多数輩出してきました。建学の精神を支えるものは、教職員の研究・教育への情熱とともに、その情熱を受け継ぐ学生諸君の一人ひとりの強い個性です。強い「個」は、一人ひとりの独自の能力と絶え間ざる涵養の努力をつうじて形成され、社会に強い影響を及ぼし得るものです。それは、個人の強固な信念や力を支えるものであり、そのような信念を貫き、能力を伸ばし、権威や権力に屈せず、社会をより望ましい方向へとリードする力を発揮できる人材を養成することが、本学の建学精神の真髄です。

他方で、本学は、1905 年に端艇部をはじめとする5部が創設されて以来、現在までに43部が創設され、日本におけるスポーツ活動の普及・発展に多大な貢献をしてきました。これらの体育会各部は、様々なスポーツ分野で選手や指導者を輩出し、長年にわたって大学スポーツ界のみならず、日本のスポーツ界をリードする役割を担ってきたという歴史を有しているのです。日本のスポーツ界の現状を考えると、依然として大学スポーツの果たす役割は重要であり、そこで本学が担うべき役割も大きいものがあると言えるでしょう。そして、本学体育会創設50周年を迎えた 2005 年度に、本学は体育会のさらなる飛躍をはかり、それによって日本や世界におけるスポーツ活動の一層の普及と発展に貢献すべく、全国的に優秀なスポーツ選手を全学的なスポーツAO入試方式で選抜し、スポーツの世界においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する方針を固めました。

本学に集うすべての学生諸君は、勉学に、またスポーツに青春のエネルギーを傾注し、それぞれの得意な領域で強い「個」を育み、高い成果を挙げ、人間形成をはかっています。そうした中で、スポーツ活動を通じて自己を研鑽し、人間性を高めつつ、スポーツと学業とを両立させようとする強い意志を有する学生を迎えることは、他の学生に対しても少なからず有益な影響を与えることが期待され、教育効果の点からも極めて望ましいものと思われま。さらには、そうした学生がそれぞれの競技において華々しい活躍をすることは、本学のすべての学生諸君や父母の方々はいまでもなく、教職員や全国の校友の熱い視線と注目を集め、はかり知れない感動を呼び起こし、わが明治大学に新たな活気をもたらすことは間違いありません。

以上のような趣旨から、本学は、全学的なスポーツAO入学試験を導入し、優秀なスポーツ選手を求めます。この制度は、「権利自由」「独立自治」という本学の建学の精神を学び、その精神をスポーツ活動をとおして培い、立派な社会人としての成長を希望する意志と実践力をもつ学生諸君の受け入れを目的としています。

募集する学部・学科及び人員

学 部	学 科	募 集 人 員
法 学 部	法 律 学 科	18名
商 学 部	商 学 科	20名
政 治 経 済 学 部	政 治 学 科	10名
	経 済 学 科	20名
	地 域 行 政 学 科	5名
文 学 部	文 学 科	13名
	史 学 地 理 学 科	10名
	心 理 社 会 学 科	2名
理 工 学 部	電 気 電 子 生 命 学 科	5名 (各学科2名以内)
	機 械 工 学 科	
	機 械 情 報 工 学 科	
	建 築 学 科	
	応 用 化 学 科	
	情 報 科 学 科	
	数 学 科	
	物 理 学 科	
農 学 部	農 学 科	4名 (各学科2名以内)
	食 料 環 境 政 策 学 科 ※	
	農 芸 化 学 科	
	生 命 科 学 科	
経 営 学 部	経 営 学 科	25名
	会 計 学 科	
	公 共 経 営 学 科	
情 報 コミュニケーション学部	情 報 コミュニケーション学科	5名

(注) 農学部農学科, 農芸化学科及び生命科学科志願者は, 化学Ⅰ及び生物Ⅰを履修しておくことが望ましい。

※ 2008年度より, 農業経済学科から食料環境政策学科へ学科名称を変更します。

(名称その他計画に変更が生じることがあります。)

体育会所属の運動部のうち募集する運動部

運動部コード	体育会所属の運動部のうち募集する運動部	募集人員		専門実技試験実施の有無	募集する競技種目の指定		※女子部員を募集する運動部(○印は募集予定)	備 考
		前期日程運動部	後期日程運動部					
1	端艇部	8名	—	○	ボート	シングルスカル・ダブルスカル	○	
						舵手付クォード	○	
					カヌー	シングルカヤック・ダブルカヤック	○	男子は募集しない
2	柔道部	—	5名	○				
3	剣道部	4名	—	○			○	
4	相撲部	—	1名					
5	硬式庭球部	4名	—	○			○	
6	競走部	—	7名	○		長距離		
		—	2名	○		長距離以外		
7	弓道部	—	1名				○	
8	硬式野球部	—	12名	○			○	女子は場合によっては募集
9	水泳部	—	5名	○		競泳	○	
10	馬術部	—	5名	○		障害馬術・総合馬術・馬場馬術	○	女子は場合によっては募集
11	射撃部	—	4名	○			○	
12	サッカー部	—	7名	○				
13	ラグビー部	13名	—	○				
14	ホッケー部	1名	—					
15	ボクシング部		1名					
16	スキー部	5名	—	○		アルペン・スペシャルジャンプ(純ジャンプ)・コンバインド(複合)・クロスカントリー		
17	スケート部	9名	—	○		スピード(ショートトラックは除く)・フィギュア	○	
						アイスホッケー		
18	バスケットボール部	—	5名	○			○	
19	バレーボール部	5名	—	○		6人制		
20	卓球部	5名	—	○				
21	レスリング部	—	1名				○	
22	アメリカンフットボール部	1名	—					
23	準硬式野球部	—	1名				○	女子は場合によっては募集
24	体操部	—	1名			器械体操	○	
						新体操	○	
25	ハンドボール部	—	2名					
26	フェンシング部	—	1名				○	
27	ヨット部	—	1名				○	
28	ソフトテニス部	6名	—	○			○	
29	バドミントン部	—	1名				○	
30	ウエイトリフティング部	—	6名	○			○	
31	ゴルフ部	—	1名				○	
32	拳法部	—	2名			日本拳法		
33	空手部	—	1名			組手・形	○	
34	自転車部	—	2名				○	
35	山岳部	1名	—					
	合 計	137名						

※ 女子の募集については、体育課(「17 問い合わせ先」参照)又は各運動部に必ず確認してください。

出願資格

以下(1)～(3)の条件をすべて満たす者。ただし、外国籍の出願者については、出入国管理及び難民認定法等の法令により、主に夜間の時間帯で授業科目を履修する者は、「留学」の在留資格を取得することはできません。

(1) ア～エのいずれかに該当する者

ア 2008 年 3 月に高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。)を卒業見込みの者

イ 2008 年 3 月に通常の課程による 12 年の学校教育(高等専門学校 3 年次の課程)を修了見込みの者

ウ 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程(12 年)と同等の課程を有するものとして外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設の当該課程を 2008 年 3 月に修了見込みの者

エ 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2008 年 3 月 31 日までに 18 歳に達する見込みの者

(2) 本学入学を第 1 志望とし、志望する学部在籍中は本学運動部に所属し、当該スポーツ活動を継続して行う意志と能力をもつ者

なお、応募に際しては、事前に所属する予定の本学体育会運動部と連絡をとること。各運動部の連絡先は、体育課(「17 問い合わせ先」参照)に問い合わせてください。

(3) 本学で定める以下の競技成績基準ア～エのいずれかを満たす者

ア 全国大会 8 位以内の成績を収めた者

ただし、下記(ア)の運動部については、全国大会 16 位以内の者、また、(イ)の運動部については、全国大会出場の者でも、「5 入学試験日程・科目」(2)に記載の「専門実技試験」の結果により推薦することがあります。

(ア)① 端艇部、② 柔道部、③ 剣道部、④ 硬式庭球部、⑤ 競走部、⑥ 水泳部、⑦ 馬術部、⑧ 射撃部、⑨ ラグビー部、⑩ スキー部、⑪ スケート部、⑫ バスケットボール部、⑬ バレーボール部、⑭ 卓球部、⑮ ソフトテニス部、⑯ ウエイトリフティング部

(イ)⑰ 硬式野球部、⑱ サッカー部

イ 本学が定める競技種目別の基準を満たす者

競走部(長距離)： 5,000m 14 分 40 秒以内の公式記録を持つ者

ウ 全国大会 16 位以内の成績を収めた者

相撲部

エ その他

チームスポーツ及び団体競技を有するスポーツにおいて、チーム成績としては上記競技成績基準、ア又はウを満たしていないが、個人としては同基準と同等若しくはそれ以上の、極めて高い能力を持っていることが、客観的資料などの提出により、証明出来る場合は、大学として出願を認めることがあるので、出願前に下記期日までに運動部を通して、問い合わせをしてください。

問い合わせ期限：【前期日程】6月20日(水)まで

【後期日程】8月 3日(金)まで

問い合わせ先：体育課

※ 上記の基準の定義等について

(ア) 全国大会とは、全国規模で行われる大会で、日本選手権大会、全国高校総合体育大会、全国高校選手権大会、全国高校選抜大会、国民体育大会、全日本ジュニア選手権大会、ジュニアオリンピック競技大会、全日本ユース大会及びこれに準ずる大会として本学が認定するものです。(流派別の大会は認めない。)

(イ) 上記大会のほか、「日本代表」として、全日本代表、同候補、全日本高校代表(全日本ジュニア代表及び全日本ユース代表を含む。)及び同候補に選ばれた者も競技成績の基準を満たすものとします。

(ウ) 競技成績の基準に定められている「8 位以内」とは、8 位以内の試合に、選手として実際に出場した結果をいい、「16 位以内」とは、16 位以内の試合に、選手として実際に出場した結果をいいます。

(エ) 準硬式野球は、高等学校の大会の種目にないため、硬式野球又は軟式野球の大会を基準の大会として認めます。

(オ) 競走部(長距離)において、全国高校駅伝大会・全国都道府県対抗男子駅伝競走大会の競技成績で出願する場合は、各区分順位が 16 位以内の者を競技成績基準の充足者としします。

(カ) 競技成績の基準「エ その他」における、「客観的資料などの提出により、証明出来る場合」についてですが、以下の書類 a 及び b の両方の提出が必要となります。

- a. 公的機関や団体による証明書(公印が押されているもの)。
〔出願希望者の個人としての能力が、競技成績基準、ア又はウと同等若しくはそれ以上の、極めて高い能力を持っていることを、証明できる内容のもの。〕
- b. 出願希望者の個人的な競技能力が、競技成績基準、ア又はウと同等若しくは以上の、極めて高い能力を持っているという内容が掲載されている、公的報道機関による刊行物。
〔新聞の場合は1ページ、雑誌の場合は1冊で、コピー・切り抜きは不可。原本を提出できない場合は、発行者(社)の認印のあるもの〕

・長所

優秀な技能と実績を有するスポーツ選手を早期に確保することが可能となり、本学体育会運動部の強化につなげることが可能となる。また、学生本人にとっては、スポーツを通じて自己研鑽し、人間性を高めることが期待でき、スポーツと学業を両立させようとする強い意思を有する学生を迎え入れることにより、他の学生に対しても有益な影響を与えることがさらに期待される。

・問題点

制度導入当時より年々募集人員が増加し、実施規模が大きくなり、現状のアドミッションズ・オフィス要員数での対応が困難を極めている。特に、指定運動部の増加にあわせて、「専門実技試験」の実施数が増え、準備・調整及び当日立会い業務などの業務における教職員の負担が過多になっている。

なお、「専門実技試験」が形式的になっているとの意見もあり、そのあり方についても見直す必要がある。

また、現在、アドミッションズ・オフィスが行っている入学前教育は、学習支援推進委員会におけるスポーツ技能重視入学者への全学的授業とリンクさせることにより、入学前教育から入学後の学習支援に円滑な移行を図ることができると考える。については、入学前教育については、可能な限り速やかに学習支援センターに移管すべきであると考え

★改善方策

・問題点に対する改善方策

審査の厳正化と受入れ数増に伴い、アドミッションズ・オフィス担当事務局の要員確保が困難な状況であるため、スポーツ振興グループ及び各学部グループとの業務連携を通じて、業務の合理化を図っていきたい。また、試験制度の見直しも含めて、運動部間の不均衡を是正するために2007年度からスポーツAO入試委員会とスポーツ入試審査委員会との合同委員会を開催し、公募制入試との一本を視野に入れた新しいスポーツ入試制度の検討を図り、次年度は新たにスポーツ特別入試を実施することとなった。

(入学者選抜における高・大の連携)

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

・現状

2007 年度オープンキャンパスで、駿河台校舎開催の 2 回において来場者数が 1 万人を超えた。

校 舎	実施月	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
駿河台	3月											3/22(土)	1,580	3/23(火)	1,398	3/29(火)	2,090	3/28(火)	2,450		
	6月									6/22(土)	951	6/21(土)	1,340	6/19(土)	2,085	6/11(土)	1,611	6/17(土)	2,765	6/23(土)	4,213
	7月									7/31(水)	3,460	7/30(水)	3,760	7/30(金)	6,238	7/30(土)	8,375	7/29(土)	9,446	7/28(土)	10,817
	8月			8/2(月)	1,236	8/8(火)	2,520	8/20(月)	2,853	8/20(火)	3,635	8/26(火)	4,917	8/27(金)	6,474	8/30(火)	6,444	8/25(金)	9,343	8/23(木)	11,785
				8/3(火)	1,005			8/21(火)	1,775												
	10月	10/24(土)	1,561	10/23(土)	1,482																
11月						11/11(土)	1,387											11/11(土)	758	11/17(土)	487
生 田	8月	8/5(水)	770	8/6(金)	816	8/4(金)	1,014	8/3(金)	960	8/2(金)	1,491	8/5(火)	1,838	8/3(火)	2,203	8/3(水)	3,037	8/4(金)	3,011	8/4(土)	3,776
																		8/30(水)	2,242	8/25(土)	3,668
	9月							9/29(土)	590	9/21(土)	633	9/20(土)	712	9/18(土)	876	9/17(土)	1,001				
	11月					11/4(土)	441														
和 泉	7月	7/25(土)	1,614																		
	8月			8/24(火)	1,351	8/23(水)	1,786														
	9月									9/28(土)	1,423	9/27(土)	1,329					9/30(土)	2,111	9/29(土)	2,819
	10月							10/14(日)	1,051					10/30(土)	459	10/1(土)	1,530				
合 計		3,945		5,890		7,148		7,229		11,593		15,476		19,733		24,088		32,126		37,565	
前 年 比		+ 430		+ 1,945		+ 1,258		+ 81		+ 4,364		+ 3,883		+ 4,257		+ 4,355		+ 8,038		+ 5,439	

・長所

本学の教育システム・施設設備・学生生活の雰囲気・入試制度の変更点などを有機的に受験生にアピールできる最も効果的な催事がオープンキャンパスである。特に近年は、在学生を前面に出し、彼らの大学との関わり方を受験生に対して直接的にメッセージとして投げかけることで、好評を博している。その期待度が上昇してきたことの表れとして、各回の来場者が毎年前年度を上回る数字を示している。

・問題点

来場者の増加に伴い、各イベントにおいて混雑度が高まり、来場者によるアンケートには、「混雑のためガイダンス会場に入れなかった。」、「もう少し誘導員がほしい。」、「参加者が多いので、事前申込み制または 2 日連続開催にしてほしい。」等々、来場者の満足度の低下を示す意見が増してきている。また、限られたスペースにこれ以上の来場者が来た場合の催事の安全な運営にも支障が出てきている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

開催日程の検討、個々の催し物の実施方法の再検討をはかることで、オープンキャンパス来場者、特に近年比率が高まっている父母等の満足度向上に向けて改善を図りたい。

9 事務組織

★目的・目標

入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することである。入学センター事務室では、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、入試広報、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている他、アドミッションズ・オフィスの機能も併せ持っている。

(事務組織の構成)

○ 事務組織の構成と人員配置

★現状(評価)

・現状

事務長、庶務担当 2 名、実施担当 4 名、入試広報担当 3 名で 2007 年度の業務を執り行った。

2007 年 4 月から同年 9 月までの期間において、入試事務長は教務事務部長との兼務職であった。

・長所

各業務の主担当者、副担当者を決めることにより、時宜に応じた適切な業務体制が整っている。

・問題点

スポーツ入試、全学部統一入試は、その実施準備に綿密な用意が必要であるが、その佳境となる時期にオープンキャンパスの開催及び進学相談会等の出張業務が重なることで、余裕のある試験実施準備が取れないことが問題である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

入学試験の実施については、全学的な業務という共通理解を広く浸透させることで、各部署の協力を取り付けていくようにしたい。また、アドミッションアドバイザー制度も、機能的な組織となるよう研修体制を充実させ、その業務遂行レベルを高い水準に引き上げるよう方策を打ち出していく必要がある。

(事務組織と教学組織との関係)

○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性

★現状(評価)

・現状

入学センターに関する事務は、この運営に関わる事務支援組織が設置されるまでの間は、入学センター設置準備室として入試事務室が行っていた。また、教学組織として、入学センターの運営を担うため、入学センター運営委員会が設置されており、正・副のセンター長が総括している。入学センターの事務組織と教学組織の連携を保つために、入試事務長(2007 年 9 月より入学センター事務長)が教学組織である入学センター運営委員会の委員として加わっている。また、教務部委員会では、入学試験日程や募集人員などを纏めた入試要綱や入試関係規程の改廃、オープンキャンパスや大学ガイドブックなどの入試広報活動に関する事項を審議している。そして、担当事務局として入学センター事務室は会議の運営を補佐している。

・長所

教務部委員会との意思の疎通と情報の共有が容易に図られる点がメリットである。近年、受験生や高校のニーズを的確に捉え、迅速に入試制度に反映することに重要性が高まっている。教学組織の一体化とともに、それを支援する事務組織も業務の共有化が図られ相互の連携協力関係が保たれている。

・問題点

大学の広報活動には、大学一般の広報(＝大学広報)と入試広報があり、大学広報に入試広報が包含されている。しかし、現在広報課が担う入試広報は、新聞やインターネット、受験雑誌の記事広報など、対象を特定化しない広報が主たるものであり、入学センター事務室が取り扱う広報業務は各種相談会やオープンキャンパスなど、受験生や高校教員を対象として行うものである。現在の業務分掌のもとでは、双方の連絡調整や広報戦略の共有化が不可欠なので、弾力的な業務連携と協調体制が必要である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

現在、広報課の担っている入試広報は、出版社や新聞社などの雑誌・図書・新聞などの広告記事掲載(インターネット関連を含む。)が中心であり、広告代理店等との企画・調整・記事執筆・校正作業などの業務を主としている。一方で入学センター事務室が行っている入試広報は、高校、予備校などで行う進学相談会・大学説明会へのアドミッションアドバイザー派遣業務及び相談業務、本学が発行する大学ガイド・学部ガイドの企画・編集、オープンキャンパスの企画・運営などの業務を主としている。単に入試広報と言っても、各々の部署が担う入試広報業務内容は大きく異なっている上に、入試広報業務の繁忙期は全く重複しているため、一元化した場合の入試広報業務はかなり増大すると想像される。そのため、入試広報を入学センターに一極集中するとすれば、従来広報課の担ってきた入試広報業務について担当要員の増員も含めた業務分析と整理が必要と思われる。

(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況
★現状(評価)
・現状 入学センターにおける教学組織の入学センター運営委員会は、各学部から2名ずつ教員が選出されているが、そのうちの1名は教務主任が務めることになっていることにより、学部のタイムリーな動向を反映させるような仕組みになっている。また、正・副のセンター長は、一・二部の教務部長がこれらを務め、委員会を総括している。入学センター運営委員会の構成は、正・副のセンター長を始めとして、各学部・大学院から選出された教務主任各1名、各学部教授会から推薦された専任教員各1名及び入学センター事務長の計20名による運営委員により組織されている。2007年度における入学センター運営委員会は約10回開催された。主な議事は、「全学部統一入学試験」についての検討であった。 ・長所 教務部委員会との意思の疎通と情報の共有が容易に図られる点がメリットである。近年、受験生や高校のニーズを的確に捉え、迅速に入試制度に反映することに重要性が高まっている。教学組織の一体化とともに、それを支援する事務組織も業務の共有化が図られ相互の連携協力関係が保たれている。 ・問題点 入学センター規程における業務上の守備範囲と現実の執務が、必ずしも合致している状況ではなく、入学センター規程に掲げられた理想的な業務を遂行していくには、まだ複数部署で執務されている業務の集約化と適正人員の配置がなされておらず、この点の解消が必要といえる。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 入学センター運営委員会において、次年度の入試動向や学生の志望動向などを各学部へ情報として伝達していくことを地道に進めていく傍ら、各学部等が扱う業務と入学センターが扱う業務に少なからず重複事項があるので、全学的な会議体等を通じ、学部のニーズを吸い上げたうえで改善方策を積極的に提言していく必要がある。
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性
★現状(評価)
・現状 入学センターの事務職員は、入試のプロフェッショナルとして、受験生・予備校・高校教員に対する大学の広告塔として、常に最新の情報を発信するとともに、それら対象者のニーズを的確に把握する能力が求められている。また、現在約100名の事務職員から成るアドミッションアドバイザー制度の先導者として学内者へも情報を提供する意識を保持することが必要である。 ・長所 アドミッションアドバイザー制度により、大学の宣伝部隊として業務上の使命を共有することにより、互いを切磋琢磨することができ、相乗効果を生み出している。 ・問題点 それぞれが、年間を通じてどれも疎かにできない重要業務を抱え込みながら、入試広報業務による知識の吸収、出張などに時間を割かなくてはならない状況であり、全体的に研修を行う機会を確保できる物理的な時間を作ることが困難な状況である。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 入試実施業務に対する理解を全学的なものとなるよう働きかけていくことが肝要である。アドミッション

アドバイザー制度はさらに成熟した制度となるよう、各部署からの意見等を聴取しながら改善を図りたい。

14 自己点検・評価

★目的・目標

「個を強くする大学」を実のあるものにするために、入学センターではその発足時から、首都圏に偏った入学者獲得戦略を見直し、地方にも有為の人材を求めるべく入試制度の改革を模索してきた。相当数の要員と時間をかけて議論を重ね、ついに「全学部統一入学試験」を実現し、初年度(2007年度入試)では志願者数18,092名を集め、この試験がけん引する形で、学部個別の一般選抜入学試験でも総数で前年度を上回る結果となり、本学にとっては15年ぶりに志願者総数10万名を超える結果となった。そして、2008年度入試においても、18歳人口の減少は続いているものの大学のユニバーサル化と景気の回復基調により大学進学率が上昇傾向にあったとともに、志願者の大学ブランド化による大規模・大都市圏志向が後押しし、2年連続で志願者総数10万人突破を果たした。

明治大学入学センターは本学の教育理念や特色を踏まえた入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を、明確かつ積極的に社会へ発信していくことにより、入学者選抜段階における募集機能強化に努めることをその任務のひとつとしている。しかし、本学を志願した学生が、入学後の明治大学に何を期待し、何を求めているのかを常にキャッチし、学内に発信し、学部のカリキュラムや全学的教育制度の改善等につなげていくことこそが入学センターに課せられた重要な使命である。そこに到達することにより、新たな入学者選抜のための方法が現出してくると思われる。

(自己点検・評価)

- 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
- 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

★現状(評価)

・現状

入学センターでは、入学試験に関する業務全般について、入学センター運営委員会で検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツAO入学試験等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツAO入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試業務を中心とした反省会を実施し、次年度に向けてフィードバックしている。また、入試問題の出題ミスが発生した際などについては、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。

・長所

各種の入試広報活動(大学説明会、進学相談会、オープンキャンパス、高校教員対象説明会等)では、その実施対象に対して、必ずアンケートをとっている。その結果を各委員会で報告し、教学からの意見を聴取し、アンケート結果と双方を参考にしながら、次年度の実施における改善事項を検討している。

・問題点

現状では、細かい入試戦略に関する企画を教員および職員が連携・協力しながら遂行していけるだけのデータ処理能力やそれにかけられる人材は不十分であると言わざるを得ない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

過去の全学部統一入学試験の実施データを分析したり、該当学部から指定校対象高校のデータを提供してもらい、入試結果と総合的に検証するためのチームを入学センター運営委員会主体で組織化し、分析結果を今後の入試戦略を策定するうえでの基礎データとできるような体制づくりを早急に始めたい。

(自己点検・評価に対する学外者による検証)

- 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性
- ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性
- ・ 外部評価結果の活用状況

★現状(評価)

・現状

また、入学センター主催の講演会等を通じて、予備校等の講師を招き、他大学の入試改革状況、明治大学の現状の位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。

・長所

大学全体においても最重要業務といえる入学試験という性格から、常に入学試験制度については、点検および評価を実施することが課せられている。その検証結果に基づいて、次年度以降に戦略性を付帯した入試企画という形で反映させていく必要がある。

・問題点

学生の受け入れについては、各学部等がそれぞれの目的や理念の実現を目指し、各自ふさわしい制度を構築しながら実施している。そのような意味で、入学センターに課せられた業務範囲をしっかりと固めた上でなければ、点検・評価する際の考え方の軸がぶれてしまう恐れがある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

各学部等の入学者選抜制度を俯瞰し、その一方で全学部統一入試のデータを細かく分析・検証すること、そして、大学入試制度全体の構造上の問題点を捉えたうえで、改善点を提言していくという入学センターに課せられた本来の使命を果たすこと、またその役割について学内の認知を得ることが必要である。